



2023年2月10日

各位

会社名 日華化学株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 江守 康昌  
 (コード番号 4463 東証プライム・名証プレミア)  
 問合せ先 取締役執行役員 管理部門長  
 澤崎 祥也  
 (TEL 0776-24-0213)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況 及び計画の更新（計画期間の変更）について

当社は、2021年11月19日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2022年12月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。また、計画期間を変更しておりますので併せてお知らせいたします。

### 記

#### ○ 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、【流通株式時価総額】及び【1日平均売買代金】については満たしておりません。

当社は、本日付で最終年度を2025年12月期においた中期経営計画「INNOVATION25」（2023～2025年）を公表しましたが、同計画に合わせて上場維持基準の適合に向けた計画期間を2025年12月末までとし、それぞれ上場維持基準を満たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	平均売買 代金	純資産の 額
当社の 適合状況 及び その推移 ※1	2021年6月末時点 (移行基準日時点)	3,289人	64,757単位	72.9億円	36.5%	0.13億円	正
	2021年12月末時 点※2	4,474人	93,712単位	84.5億円	52.9%	0.27億円	正
	2022年12月末時 点	4,410人	90,531単位	78.2億円	51.1%	0.19億円	正 ※3
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円	純資産の 額が正
当初の計画に記載した計画期 間				2022年 12月末		2022年 12月末	
新たな計画期間				2025年 12月末		2025年 12月末	

※1. 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2. 当社が算定した適合状況です。

※3. 2022年12月期決算短信における財務諸表をもとにした適合状況であり、東証による適合状況の判定は今後提出する有価証券報告書をもとに実施されます。

## ○上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年2月～2022年12月）

### （1）【流通株式時価総額】について

#### ・ 取組の実施状況

当社は2021年2月26日に公表いたしました新中期経営計画「INNOVATION25」の実行による着実な業績向上が、上場維持基準の適合に向けての最も重要な取り組みであると考え業績向上に取り組んでまいりました。また、流通株式比率の向上、株主還元、及び投資家とのコミュニケーションも重要な課題であると考え、以下の取り組みを実施いたしました。

- ① 2021年9月に「当社株式の売出し」を実施いたしました。
- ② 2021年12月期より年間配当水準を22円に引き上げました。
- ③ 2021年12月期において「個人投資家向けオンライン会社説明会」を実施いたしました。
- ④ 2022年12月期は、コロナ禍、原材料高騰、ウクライナをはじめとする不安定な国際情勢など、経営環境の不透明さがさらに増大した中、業績の目標達成と向上が最重要であると考え、その実現に取り組んでまいりました。その結果、第2四半期決算発表及び第3四半期決算発表時に、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について業績予想の上方修正を行うなど、着実な業績向上を果たしてまいりました。

#### ・ 取組に対する評価

新中期経営計画「INNOVATION25」の実行による着実な業績向上につきましては、3ヵ年経営目標数値（2023年度）である、売上高500億円、営業利益25億円、EBITDA50億円、ROS5%以上、ROE5%以上、ROA4.5%以上の全てにおいて、2022年12月期で1年前倒しで達成いたしました。

これは、「INNOVATION25」において下記の5つの全社基本戦略に取り組んできた結果であると認識しております。

- ① 事業構造の大転換：「環境」「健康・衛生」「先端材料」領域への注力
- ② 生産性改革：デジタルトランスフォーメーションの積極推進
- ③ 財務基盤の強化：安定して成長投資できる強い財務基盤の構築
- ④ サステナブル経営の推進：持続可能な社会への貢献
- ⑤ 大家族主義の進化：ダイバーシティの推進と全社員の働きがい向上

また、当社株式の流通株式比率は大きく向上しました。

これは、2021年9月に実施した「当社株式の売出し」による効果が大きかったと認識しております。

しかしながら、流通株式時価総額のもう一方の要素である株価につきましては、2021年12月期は上昇した時期があったものの、2021年10月28日に年間配当水準を22円に引き上げたにも関わらず、2022年12月期は概ね800円前後で推移した事で、流通株式時価総額が上場維持基準に達しなかったと考えます。

### （2）【1日平均売買代金】について

#### ・ 取組の実施状況

当社は2021年2月26日に公表いたしました新中期経営計画「INNOVATION25」の実行による着実な業績向上が、上場維持基準の適合に向けての最も重要な取り組みであると考え業績向上に取り組んでまいりました。

また、流通株式比率の向上、株主還元、及び投資家とのコミュニケーションも重要な課題であると考え、以下の取り組みを実施いたしました。

- ① 2021年9月に「当社株式の売出し」を実施いたしました。
- ② 2021年12月期より年間配当水準を22円に引き上げました。
- ③ 2021年12月期において「個人投資家向けオンライン会社説明会」を実施いたしました。
- ④ 2022年12月期は、コロナ禍、原材料高騰、ウクライナをはじめとする不安定な国際情勢など、経営環境の不透明さがさらに増大した中、業績の目標達成と向上が最重要であると考え、その実現に取り組んでまいりました。その結果、第2四半期決算発表及び第3四半期決算発表時に、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について業績予想の上方修正を行うなど、着実な業績向上を果たしてまいりました。

・ 取組に対する評価

新中期経営計画「INNOVATION25」の実行による着実な業績向上につきましては、3ヵ年経営目標数値（2023年度）である、売上高500億円、営業利益25億円、EBITDA50億円、ROS5%以上、ROE5%以上、ROA4.5%以上の全てにおいて、2022年12月期で1年前倒しで達成いたしました。

これは、「INNOVATION25」において下記の5つの全社基本戦略に取り組んできた結果であると認識しております。

- ① 事業構造の大転換：「環境」「健康・衛生」「先端材料」領域への注力
- ② 生産性改革：デジタルトランスフォーメーションの積極推進
- ③ 財務基盤の強化：安定して成長投資できる強い財務基盤の構築
- ④ サステナブル経営の推進：持続可能な社会への貢献
- ⑤ 大家族主義の進化：ダイバーシティの推進と全社員の働きがい向上

また、その過程の中で、2021年12月期では0.27億円と上場維持基準に達しました。

しかしながら、2022年12月期の年間出来高において前年同期比で約12%減となった事と、1日平均売買代金のもう一方の要素である株価につきましては、2021年12月期は上昇した時期があったものの、2021年10月28日に年間配当水準を22円に引き上げたにも関わらず、2022年12月期は概ね800円前後で推移した事で、1日平均売買代金が上場維持基準にわずかながら達しなかったと考えます。

○上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

(1)【流通株式時価総額】について

・ 今後の課題

株価の継続的な向上が最大の課題であると考えています。

・ 取組内容

1. 本日公表いたしました中期経営計画「INNOVATION25」（2023～2025年）の実行による着実な業績向上、及び配当方針変更に伴う配当額及び配当性向の向上により、株価の向上を図ります。

なお、「INNOVATION25」（2023～2025年）の基本戦略は下記の通りであります。

- ① 事業構造の大転換：E（環境）H（健康・衛生）D（先端材料）事業へのシフト
- ② メリハリのある投資：注力事業への安定投資、投下資本収益性向上
- ③ 生産性改革：デジタルトランスフォーメーションの積極推進
- ④ サステナブル経営の推進：持続可能な社会への貢献
- ⑤ 大家族主義の進化：社員エンゲージメント向上とダイバーシティの推進

また、配当方針につきましては、安定配当を継続して実施するとともに、将来的な利益水準に対して配当性向30%を目安として拡充していく事を方針に加えしました。

「INNOVATION25」（2023～2025年）の詳細につきましては、弊社IRサイト／株主・投資家情報／中期経営計画に掲載しておりますので、ご参照ください。

なお、当該URLはこちらです → <https://www.nicca.co.jp/ir/plan.html>

2. 投資家様に弊社のご理解をより深めていただくために、本年より、四半期決算発表毎に、弊社代表取締役社長執行役員による決算説明動画を弊社コーポレートウェブサイトのIRサイトに掲載いたします。

・ 当初の計画期間から変更した理由

当初の計画期間が終了した事、及び本日公表いたしました、最終年度を2025年12月期においた中期経営計画「INNOVATION25」（2023～2025年）の各施策の実行及び達成により、現在プライム市場の上場維持基準を充たしていない【流通株式時価総額】及び【1日平均売買代金】について、中期経営計画の最終年度期末には充足できると考えた事から、計画期間を同計画に連動させたものです。

(2) 【1日平均売買代金】について

・ 今後の課題

株価及び出来高の継続的な向上が課題であると考えています。

・ 取組内容

1. 本日公表いたしました中期経営計画「INNOVATION25」（2023～2025年）の実行による着実な業績向上、及び配当方針変更に伴う配当額及び配当性向の向上により、株価及び出来高の向上を図ります。

なお、「INNOVATION25」（2023～2025年）の基本戦略は下記の通りであります。

- ① 事業構造の大転換：E（環境）H（健康・衛生）D（先端材料）事業へのシフト
- ② メリハリのある投資：注力事業への安定投資、投下資本収益性向上
- ③ 生産性改革：デジタルトランスフォーメーションの積極推進
- ④ サステナブル経営の推進：持続可能な社会への貢献
- ⑤ 大家族主義の進化：社員エンゲージメント向上とダイバーシティの推進

また、配当方針につきましては、安定配当を継続して実施するとともに、将来的な利益水準に対して配当性向30%を目安として拡充していく事を方針に加えしました。

「INNOVATION25」（2023～2025年）の詳細につきましては、弊社IRサイト／株主・投資家情報／中期経営計画に掲載しておりますので、ご参照ください。

なお、当該URLはこちらです → <https://www.nicca.co.jp/ir/plan.html>

2. 投資家様に弊社のご理解をより深めていただくために、本年より、四半期決算発表毎に、弊社代表取締役社長執行役員による決算説明動画を弊社コーポレートウェブサイトのIRサイトに掲載いたします。

・ 当初の計画期間から変更した理由

当初の計画期間が終了した事、及び本日公表いたしました、最終年度を2025年12月期においた中期経営計画「INNOVATION25」（2023～2025年）の各施策の実行及び達成により、現在プライム市場の上場維持基準を充たしていない【流通株式時価総額】及び【1日平均売買代金】について、中期経営計画の最終年度期末には充足できると考えた事から、計画期間を同計画に連動させたものです。

以 上